

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 30日

上 場 会 社 名 株式会社牧野フライス製作所

上場取引所 東 大

コード番号 6135

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

東京都

氏 名 細島英一

TEL (046) 284 - 1844

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 30日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	34,936	-	△ 296	-	△ 598	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	69,178		△ 2,269		△ 3,216	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	△ 971	-	△ 10.34	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	△ 2,052		△ 21.85	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	133,976	51,926	38.8	552.73
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	129,874	53,960	41.5	574.37

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	△ 3,485	△ 1,494	1,302	22,581
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	9,279	△ 4,249	△ 9,802	26,218

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

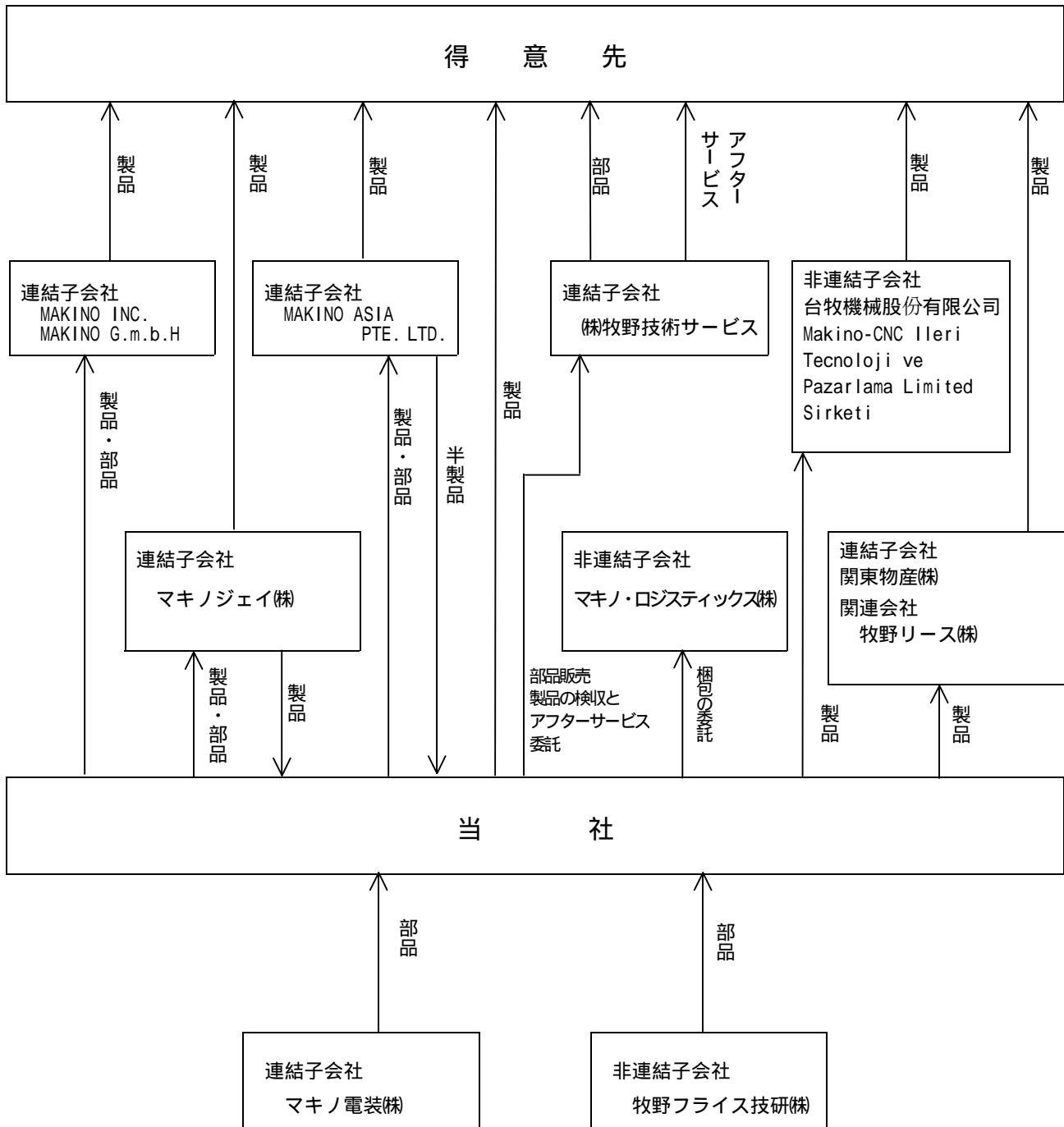
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	82,400	1,600	400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 26銭

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社、非連結子会社4社、関連会社2社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

工作機械の大手ユーザーである自動車、航空機などの基幹産業および驚異的な変化と成長を続ける情報技術関連産業、半導体産業の“時間や加工形状の制限という限界を超えたい”というユーザーに、最新の機械と加工技術を提供しています。

常に最先端の技術を開発するとともに最新の周辺技術を積極的に取り入れて、企業競争力をアップし、経営基盤を強化している工作機械の専門メーカーです。

(2) 利益配分に関する基本方針

工作機械業界は、その業績が民間設備投資の動向に大きな影響を受けるため、安定かつ継続した配当を行うことが難しい業界です。

しかし、当社グループは、利益配分については安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本方針としています。内部留保は経営環境の変化に対応してゆくために、財務体質の強化を行うとともに、研究開発活動や設備投資資金に充当いたします。

経営成績

(1) 当期の概況

当中間期の工作機械業界は、内需については、主要ユーザーである自動車産業からの需要回復は鈍かったものの、主に情報技術関連産業からの需要が増加したため拡大いたしました。輸出についてはアメリカおよびアジアでは堅調に推移いたしましたが、ヨーロッパについては、円高・ユーロ安の影響により輸出も伸び悩み、採算が悪化いたしました。

当社グループは、自動車、情報技術関連部品や航空機部品加工市場向けの横形マシニングセンター A66E および A77E、さらに金型向け厚物ワークの高速加工が可能な大型ワイヤ放電加工機 U86 などの新製品を発売いたしました。また、ユーザーへの迅速なサポートを行うためのマキノコールセンターの設置、アメリカでのテクニカルセンターの開設、トルコの営業拠点での事業開始など拡販を図りました。一方、コストダウンと経費削減に取り組みました。

この結果、当中間期の連結売上高は 349 億 3 千 6 百万円となりました。

連結営業損益および連結経常損益は、計画に対する売上高の未達、円高・ドル安・ユーロ安による売上高の目減りおよび為替差損の発生、短納期を要求する市場に対応するための残業増および休日出勤増による人件費の増加、原材料費および外注費削減の遅れなどにより、連結営業損失 2 億 9 千 6 百万円、連結経常損失 5 億 9 千 8 百万円となりました。

中間連結純損益は、退職給付費用の積立金不足額の償却、時価会計の導入による有価証券等の評価損により、中間連結純損失 9 億 7 千 1 百万円となりました。

中間配当は、期初の予定通り行いません。

(2) 通期の見通し

国内は、情報技術関連産業からの受注に加え、自動車産業からの受注増加が見られるので、国内受注は堅調に推移すると予想されます。

アメリカは、活発だった設備投資が減速を見せ、完成車メーカーのアウトソーシングも減少しつつありますが、航空機、半導体関係の設備投資は底堅く推移することが見込まれますので、影響は軽微だと推測されます。

ヨーロッパは、円高ユーロ安による輸出採算の悪化、これを追い風に行っているヨーロッパメーカーとの厳しい競争が引き続き懸念されます。

アジアは引き続き好調に推移すると予想されます。

このような状況の下、当社グループの通期の業績見通しは、連結売上高 8 2 4 億円、連結営業利益 2 5 億円、連結経常利益 1 6 億円、連結当期純利益 4 億円を見込んでおり、通期での黒字転換を果たす所存です。

配当金は期末に 8 円を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別	
	当中間期	前 期
	12年9月30日現在	12年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	80,176	81,787
現金預金	9,607	10,526
受取手形・売掛金	28,680	28,416
有価証券	12,199	20,256
たな卸資産	23,333	18,987
繰延税金資産	1,702	1,428
その他の流動資産	4,999	2,537
貸倒引当金	346	365
固定資産	53,799	43,698
1.有形固定資産	34,705	35,261
建物・構築物	21,672	22,127
機械装置・車両運搬具	3,132	3,233
工具器具備品	2,794	2,941
土地	6,556	6,551
建設仮勘定	549	407
2.無形固定資産	739	244
3.投資その他の資産	18,354	8,192
投資有価証券	14,105	3,703
長期貸付金	495	348
繰延税金資産	454	1,185
その他の投資	3,360	2,986
貸倒引当金	60	31
為替換算調整勘定	-	4,387
合 計	133,976	129,874

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別	
	当中間期	前 期
	12年9月30日現在	12年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	<u>79,340</u>	<u>73,180</u>
支払手形・買掛金	16,397	15,366
短期借入金	6,935	4,430
1年以内に返済予定 の長期借入金	2,452	2,291
未払法人税等	201	173
その他の流動負債	7,421	6,197
固定負債	<u>45,932</u>	<u>44,721</u>
社 債	15,340	15,340
転換社債	20,000	20,000
長期借入金	6,617	7,163
繰延税金負債	1,638	107
退職給与引当金	-	34
退職給付引当金	696	-
役員退職引当金	889	854
連結調整勘定	443	498
その他の固定負債	307	723
(少数株主持分)		
少数株主持分	2,709	2,732
(資本の部)		
資本金	<u>7,863</u>	<u>7,863</u>
資本準備金	<u>21,244</u>	<u>21,244</u>
連結剰余金	<u>23,311</u>	<u>25,036</u>
その他の有価証券 評価差額金	4,079	-
為替換算調整勘定	4,386	-
自己株式	3	1
子会社の所有する 親会社株式	182	182
合 計	<u>133,976</u>	<u>129,874</u>

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当 中 間 期		前 期		
		自平 12.4.1～至平 12.9.30		自平 11.4.1～至平 12.3.31		
経常 損益の部	営業 損益の部	営業収益				
		売上高	34,936	100.0	69,178	100.0
		営業費用				
		売上原価	25,892	74.1	53,771	77.7
		販売費及び一般管理費	9,341	26.7	17,675	25.6
		営業利益	296	0.8	2,269	3.3
	営業 外損益の部	営業外収益				
		受取利息及び配当金	103		198	
		その他の営業外収益	276		1,072	
		営業外費用				
支払利息		524		1,209		
	その他の営業外費用	158		1,008		
	経常利益	598	1.7	3,216	4.6	
特別 損益の部	特別利益					
	貸倒引当金戻入益	-		149		
	固定資産売却益	27		5		
	退職給付信託設定益	984		-		
	特別損失					
	固定資産除却損	17		38		
	子会社業態変更に伴う費用	-		125		
	退職給付会計基準変更時差異	1,358		-		
	投資有価証券評価損	706		-		
	その他の投資評価損	90		-		
	税金等調整前当期純利益	1,758	5.0	3,225	4.7	
	法人税、住民税及び事業税	205		359		
	法人税等調整額	982		1,786		
	少数株主利益	10		253		
	当期純利益	971	2.8	2,052	3.0	

連結剰余金計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	当 中 間 期	前 期
	自平 12.4.1 ~ 至平 12.9.30	自平 11.4.1 ~ 至平 12.3.31
連結剰余金期首残高	25,036	26,778
連結剰余金期首残高	25,036	26,174
過年度税効果調整額	-	604
連結剰余金増加額	-	643
子会社の新規連結に伴う増加額	-	643
連結剰余金減少額	753	332
配 当 金	753	282
役 員 賞 与	-	50
当期純利益	971	2,052
連結剰余金期末残高	23,311	25,036

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 期
		自平 12.4.1～至平 12.9.30	自平 11.4.1～至平 12.3.31
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益		1,758	3,225
減価償却費		1,490	3,151
固定資産の売却益		54	162
退職給付引当金の増減		35	137
退職給付引当金の増減		-	5
貸倒引当金の増減		89	-
受取利息及び払替		9	186
受取利息		103	198
為替差		524	1,209
有形固定資産の売却損		7	0
有形固定資産の売却益		27	5
有形固定資産の売却損		17	38
有形固定資産の売却益		706	-
退職給付引当金の増減		90	-
退職給付引当金の増減		984	-
退職給付引当金の増減		1,358	-
退職給付引当金の増減		-	125
退職給付引当金の増減		268	3,869
退職給付引当金の増減		3,944	4,625
退職給付引当金の増減		1,015	2,529
退職給付引当金の増減		1,057	967
退職給付引当金の増減		-	50
小計		2,855	10,620
利息及び配当金の受取額		100	206
利息及び配当金の支払額		539	1,252
法人税等の支払額		191	205
営業活動によるキャッシュフロー		3,485	9,279
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入による収入		118	528
定期預金の払戻による収入		422	224
有価証券の取得による収入		-	751
有価証券の売却による収入		-	59
有形固定資産の取得による収入		1,064	3,620
有形固定資産の売却による収入		149	543
その他の増減		884	177
投資活動によるキャッシュフロー		1,494	4,249
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金純増減額		2,456	7,394
長期借入れによる収入		670	-
長期借入金返済による支出		1,064	2,119
配当金の支払額		753	282
少数株主への配当金の支払額		6	6
財務活動によるキャッシュフロー		1,302	9,802
現金及び現金同等物に係る換算差額		41	890
現金及び現金同等物の減少額		3,636	5,663
現金及び現金同等物期首残高		26,218	31,882
現金及び現金同等物期末残高		22,581	26,218

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 期
現金預金勘定	9,607	10,526
有価証券勘定	12,199	20,256
短期貸付金勘定(現先)	999	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	224	528
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	4,035
	22,581	26,218

注 記 事 項

(単位：百万円；切り捨て)

(当中間期) (前期)

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 28,477 27,384

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

機械装置・車両運搬具

取得価額相当額	915	1,752
減価償却累計額相当額	214	1,346
期末残高相当額	<u>701</u>	<u>405</u>

工具器具備品

取得価額相当額	2,028	1,948
減価償却累計額相当額	1,114	1,030
期末残高相当額	<u>914</u>	<u>917</u>

合 計

取得価額相当額	2,943	3,700
減価償却累計額相当額	1,328	2,377
期末残高相当額	<u>1,615</u>	<u>1,322</u>

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	570	487
1年超	1,045	835
合計	<u>1,615</u>	<u>1,322</u>

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	303	654
減価償却費相当額	303	654

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

中間連結財務諸表作成に関する基本事項

1. 連結子会社：7社、
非連結子会社：4社(うち持分法適用会社数 0社)、関連会社：2社(うち持分法適用会社数 0社)
主要会社名 MAKINO ASIA PTE. LTD.、MAKINO INC.、MAKINO GmbH
マキノジェイ株式会社、マキノ電装株式会社、株式会社牧野技術サービス、
関東物産株式会社
2. 非連結子会社及び関連会社については、持分法の適用範囲に関する判定を行った結果、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を摘要しておりません。
3. 連結子会社の中間決算期は、MAKINO ASIA PTE. LTD.、MAKINO INC. 及び MAKINO GmbH 以外中間連結決算日と同一であります。MAKINO ASIA PTE. LTD.、MAKINO INC. 及び MAKINO GmbH の決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に関しては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算基準日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定。)
時価のないもの	総平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産

製品及び仕掛品	個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法
5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
国内法人のみ法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準により定率法を採用しております。ただし平成10年度の法人税法の改定に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
6. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間において、全額費用処理していません。

(3) 役員退職引当金

内規に基づく要支給額の当期発生見込額の2分の1相当額を計上しております。

7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、有価証券は4,237百万円減少し、投資有価証券は4,237百万円増加しております。

(外貨建取引等会計処理基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平12年4月1日～至平12年9月30日)

(単位:百万円;切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
売 上 高							
1.外部顧客に対する売上高	18,993	1,911	10,631	3,399	34,936	-	34,936
2.セグメント間の内部売上高	20,435	1,107	18	10	21,571	(21,571)	-
計	39,428	3,018	10,650	3,409	56,507	(21,571)	34,936
営 業 費 用	39,796	2,770	10,671	3,537	56,776	(21,543)	35,233
営 業 利 益	(367)	248	(21)	(127)	(268)	(28)	(296)
資 産	136,461	6,771	20,187	7,133	170,553	(36,577)	133,976

前期(自平11年4月1日～至平12年3月31日)

(単位:百万円;切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
売 上 高							
1.外部顧客に対する売上高	37,494	3,191	20,910	7,582	69,178	-	69,178
2.セグメント間の内部売上高	34,887	1,913	1,006	22	37,829	(37,829)	-
計	72,381	5,104	21,917	7,604	107,008	(37,829)	69,178
営 業 費 用	75,621	4,718	21,981	7,469	109,790	(38,342)	71,447
営 業 利 益	(3,239)	386	(64)	135	(2,781)	512	(2,269)
資 産	129,757	6,812	19,887	6,585	163,044	(33,170)	129,874

3. 海外売上高

当中間期(自平12年4月1日～至平12年9月30日)

(単位:百万円;切り捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	10,458	4,188	5,943	1,372	21,963
連結売上高					34,936
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.9%	12.0%	17.0%	3.9%	62.9%

前期(自平11年4月1日～至平12年3月31日)

(単位:百万円;切り捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	21,984	9,311	6,471	2,597	40,365
連結売上高					69,178
連結売上高に占める海外売上高の割合	31.8%	13.5%	9.3%	3.8%	58.4%

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当中間期 (自12.4.1~至平12.9.30)		前 期 (自11.4.1~至平12.3.31)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
マシニングセンタ	22,892	66.9	38,659	63.8
放電加工機	4,590	13.4	9,707	16.0
フライス盤	2,110	6.1	4,526	7.5
そ の 他	4,646	13.6	7,719	12.7
合 計	34,210	100.0	60,611	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	受 注 高				受 注 残 高			
	当中間期 (自12.4.1~至平12.9.30)		前 期 (自11.4.1~至平12.3.31)		当中間期 (自12.4.1~至平12.9.30)		前 期 (自11.4.1~至平12.3.31)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
マシニングセンタ	24,187	67.4	40,366	59.6	18,987	78.5	17,178	73.8
放電加工機	4,531	12.6	8,797	13.0	2,378	9.8	2,206	9.5
フライス盤	2,056	5.7	4,009	5.9	1,350	5.6	988	4.2
そ の 他	5,114	14.3	14,561	21.5	1,485	6.1	2,903	12.5
合 計	35,861	100.0	67,736	100.0	24,202	100.0	23,276	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

販売実績

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当中間期 (自12.4.1~至平12.9.30)		前 期 (自11.4.1~至平12.3.31)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
マシニングセンタ	22,378	64.0	41,959	60.6
放電加工機	4,359	12.5	8,934	12.9
フライス盤	1,694	4.8	4,270	6.2
そ の 他	6,533	18.7	14,014	20.3
合 計	34,936	100.0	69,178	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

<当中間期>

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当 中 間 期 (1 2 . 9 . 3 0)		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 其他有価証券			
株 式	5,621	12,693	7,071
債 券	10	10	0
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	10	10	0
そ の 他	1,001	1,007	6
計	6,633	13,710	7,077

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当 中 間 期 (1 2 . 9 . 3 0)
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	261
(2) 其他有価証券	
非上場株式	133
MMF	7,597
中期国債ファンド	1,819
その他	2,781
計	12,332

<前 期>

有価証券の時価等

(単位：百万円；切り捨て)

種 類	前 期 (1 2 . 3 . 3 1)		
	連結貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	3,275	6,412	3,136
債 券	10	10	0
そ の 他	4,527	4,536	8
小 計	7,813	10,958	3,145
(2)固定資産に属するもの			
株 式	3,259	7,516	4,256
債 券	-	-	-
そ の 他	50	50	0
小 計	3,309	7,566	4,257
合 計	11,123	18,525	7,402

(注) 1. 時価等の算定方法

- | | |
|-------------------------------------|--|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格によっております。 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。 |
| (3) 気配等を有する有価証券
(上場、店頭売買有価証券を除く) | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。 |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格によっております。 |
| (5) 上記以外の債券
(時価の算定が困難なものを除く) | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格等によっております。 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前 期
(流動資産) M . M . F	10,829百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,613百万円
(固定資産) 非上場株式	394百万円
(うち子会社及び関連会社株式)	261百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。